

第107期 事業報告書

平成25年4月1日 ⇒ 平成26年3月31日
(2013.4.1 ⇒ 2014.3.31)

Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P3 営業概況
- P5 連結財務諸表
- P7 財務諸表（ご参考）
- P8 トピックス
- P9 会社概要・株式状況



世界のNIPPON KINZOKUへ
新たな価値創造体制始まる！

追求 徹底 自立

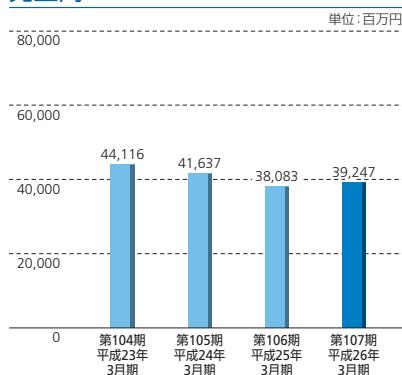
今年はこちら
三つのキーワードを
意識し活動します。



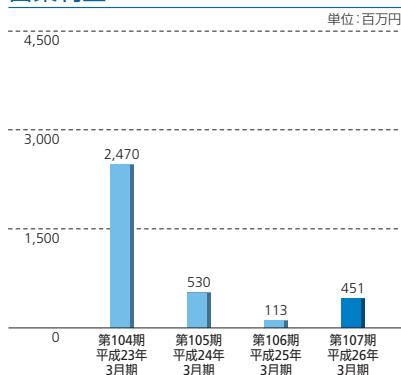
取締役社長 西崎 直人

◆ 財務ハイライト

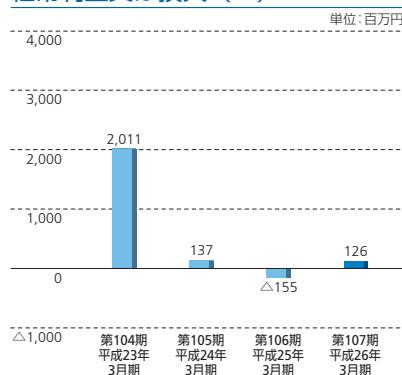
売上高



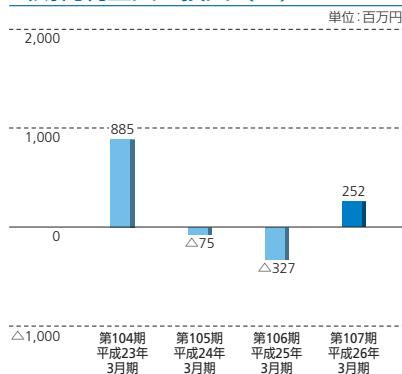
営業利益



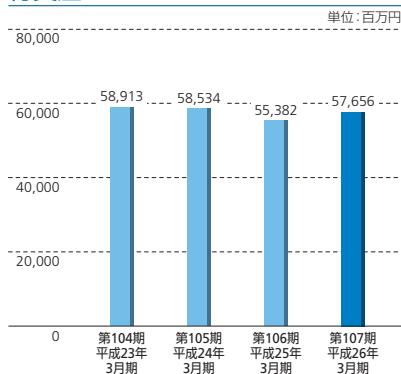
経常利益又は損失 (△)



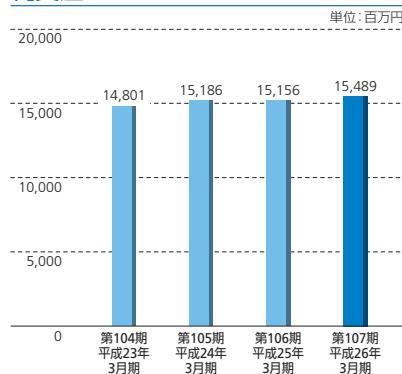
当期純利益又は損失 (△)



総資産



純資産



➡ 当期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当連結会計年度の世界経済は、新興国において、国やエリア別の景気に差異がみられ、新興国全体としてはやや鈍化したものの、欧州景気に回復の兆しがあり、米国の景気回復も堅調に推移しました。国内経済は政府の積極的な金融・財政政策などによる円高修正と株価の回復を背景に、企業業績の改善がみられ個人消費も堅調に推移しました。また、年度末にかけ、消費増税前の駆け込み需要や、平成32年（2020年）東京五輪開催決定による首都圏不動産市況回復など関連市場における需要も上向いております。

ステンレス業界においても、国内は景気回復を背景に、消費増税前の駆け込み需要や復興需要なども加わり、自動車、電機、建機、ガス石油器具向けなど広い範囲で需要が回復傾向にあります。輸出は円高修正により改善の兆しがあるものの、国際的な供給過剰による競争激化と市況低迷が継続しており、依然厳しい受注環境にあります。また、経営環境においては、円安や原発問題などによるエネルギー価格上昇など、原材料や副資材のコストアップにより収益が圧迫される状況にあります。

当社グループは、このような状況のもと、新鋭設備導入・新技術開発による差別化製品について、自動車用途を初めとした主力市場で拡販を進め、また、既存設備改善・合理化設備導入による省人化と費用削減を推進し、その効果は当第4四半期を中心に業績に反映され、通期の売上高及び収益を大きく改善するに至りました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ11億6千4百万円（3.0%）増収の392億4千7百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前期と比べ3億3千7百万円増益の4億5千1百万円、経常利益は2億8千2百万円増益の1億2千6百万円となりました。当期純利益は、5億7千9百万円増益の2億5千2百万円となりました。

➡ 第107期の利益配当について

当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただくことといたしました。株主の皆様には大変ご迷惑おかけいたしますが、何卒ご理解賜りますようお願い申しあげます。

➡ 今後に向けての取り組み

当社グループは、平成26年度から平成28年度までの第9次中期経営計画を新たにスタートさせ、次の四つの課題に取り組むことで社会的責任を果たしてまいります。

- 1) 事業部・グループ各社の枠を超えてビジネスモデルを変革
グループ各社の人財・設備・技術の融合により新たな事業・製品の創出を実現するため、事業部・グループの枠を超えて、製造方法・設備及び拠点の最適化を追求してまいります。
- 2) 小集団別採算性による収益力強化
損益をより小さな単位で「見える化」することで、継続的な改善を図り、全社の収益力を強化してまいります。
- 3) アジアを中心とした海外戦略強化による事業拡大
アジアを中心に販売・加工拠点を最適化・強化することで、海外事業を拡大してまいります。
- 4) グループ各社の自立と連携による連結経営強化
グループ各社の収益基盤と連携を強化することで、グループ総合力を向上させてまいります。

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、これらの課題を実行・実現し、揺るぎない収益基盤の確立を目指し活動してまいります。

➡ 次期の見通し

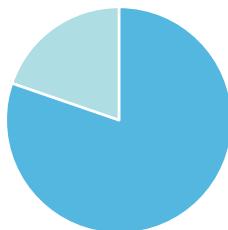
わが国経済は、政府の積極的な金融・財政政策などにより、企業業績は改善し個人消費も堅調に推移しておりますが、前半においては、消費増税前の駆け込み需要の反動減が想定されます。また、年間を通じては、素材やエネルギーコストの上昇が予想されますことから、上半期の売上高210億円（経常利益2億5千万円、中間純利益2億円）、通期の売上高430億円（経常利益9億5千万円、当期純利益6億5千万円）を予想しております。

当社グループといたしましては、収益基盤の確立を目指し活動してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

セグメント別概況

◆みがき帯鋼部門

売上高比率
80.5%



冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、新興国ステンレスメーカーの当社市場参入による競争激化が続くなか、品質とコストに対する競争力を強化した新製品主体のソリューション営業を国内外で展開いたしました。日系及び外資系自動車メーカー向けの自動車外装用ステンレスなど、差別化製品の拡販により輸出を大きく伸ばし、また国内市場においてもシェアアップにより販売を拡大

いたしました。

みがき特殊帯鋼におきましては、主力の自動車向け及び刃物関連の受注が、消費増税前の駆け込み需要もあり、好調に推移いたしました。

マグネシウム合金帯におきましては、スマートフォン、タブレット端末、パソコン向け新機種用途での受注獲得により、好調に推移いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前期と比べ7億8千万円（2.5%）増収の316億2千7百万円となりました。

ハーフエッチング後でも「平ら」のまま 新バネ材STA

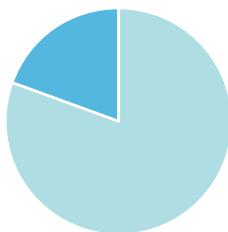
極薄ステンレスのバネ材は、精密プレスやエッチング加工を施すとある程度の反りを避けることは非常に困難な課題でした。当社ではこの問題を克服した新バネ材「STA」を開発いたしました。最先端の電子回路基板作成に使用されるメタルマスクや各種エッチング用途を中心に拡販してゆきます。

ハーフエッチング処理時の一般材との違い



◆加工品部門
売上高比率

19.4%



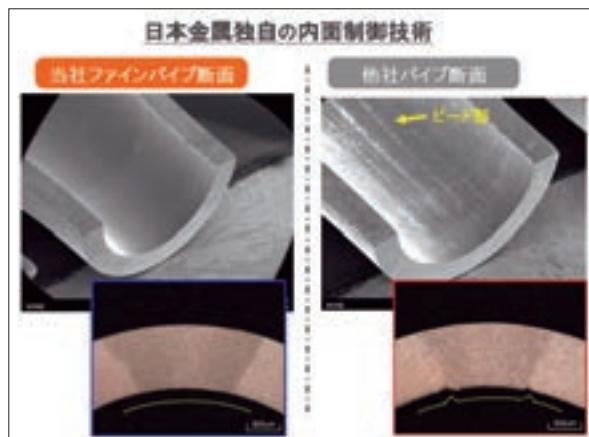
加工品部門におきましては、新事業を中心に、積極的な新鋭設備の導入と全数全長保証体制の確立を図り、本格的量産化を開始した高精度異形鋼や小径厚肉管など自動車用途を主体とし、計測機器、エネルギー関連、更に建築部材の型鋼製品の販売も堅調に推移しております。また、タイ王国に増設した加工品工場では、新製品の量産体制が確立され拡大しております。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前期と比べ3億8千3百万円（5.3%）増収の76億1千9百万円となりました。



シームレスパイプを凌駕する溶接引抜管
小径厚肉フィンパイプ

精密細管分野で定評をいただいているフィンパイプに、小径厚肉管が加わりました。これまででは、シームレスパイプのみが使われていたディーゼルエンジン用燃料システム向けの高圧配管に小径厚肉フィンパイプが採用されました。今後はガソリンエンジン向けでも採用されるべく活動しております。



▶ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 平成26年3月31日 現在	前期 平成25年3月31日 現在	科目	当期 平成26年3月31日 現在	前期 平成25年3月31日 現在
(資産の部)	57,656,450	55,382,073	(負債の部)	42,167,237	40,226,059
流動資産	25,889,464	23,468,318	流動負債	25,416,160	23,783,865
現金及び預金	5,326,766	4,028,443	支払手形及び買掛金	11,678,662	9,448,590
受取手形及び売掛金	10,862,700	10,023,843	短期借入金	11,564,540	11,975,368
商品及び製品	3,540,697	3,995,411	リース債務	84,536	72,605
仕掛品	4,100,973	3,700,213	未払法人税等	88,139	95,601
原材料及び貯蔵品	1,158,286	1,127,244	賞与引当金	248,584	256,459
繰延税金資産	434,862	323,730	その他	1,751,697	1,935,239
その他	526,722	330,730	固定負債	16,751,076	16,442,194
貸倒引当金	△ 61,546	△ 61,299	長期借入金	11,672,727	11,362,257
固定資産	31,766,986	31,913,755	リース債務	262,817	137,575
有形固定資産	28,167,795	28,083,733	繰延税金負債	88,746	88,100
建物及び構築物	4,041,293	4,112,324	再評価に係る繰延税金負債	3,533,526	3,533,526
機械装置及び運搬具	5,991,140	5,649,043	退職給付引当金	—	1,269,053
土地	16,462,350	16,454,738	退職給付に係る負債	1,145,922	—
建設仮勘定	1,187,627	1,499,024	資産除去債務	32,923	32,337
その他	485,383	368,603	その他	14,413	19,344
無形固定資産	143,179	154,448	(純資産の部)	15,489,213	15,156,014
投資その他の資産	3,456,010	3,675,572	株主資本	9,580,122	9,328,010
投資有価証券	2,253,763	2,201,659	資本金	6,857,000	6,857,000
長期貸付金	19,780	17,697	資本剰余金	986,351	986,351
繰延税金資産	921,856	1,252,257	利益剰余金	1,745,802	1,493,394
その他	299,174	254,961	自己株式	△ 9,031	△ 8,734
貸倒引当金	△ 38,564	△ 51,002	その他の包括利益累計額	5,909,090	5,828,003
資産合計	57,656,450	55,382,073	その他有価証券評価差額金	584,880	515,131
			繰延ヘッジ損益	—	△ 3,431
			土地再評価差額金	5,357,880	5,357,880
			為替換算調整勘定	111,259	△ 41,576
			退職給付に係る調整累計額	△ 144,929	—
			負債・純資産合計	57,656,450	55,382,073

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	39,247,369	38,083,043
売上原価	33,916,014	32,885,631
売上総利益	5,331,355	5,197,411
販売費及び一般管理費	4,879,613	5,083,425
営業利益	451,741	113,986
営業外収益	265,694	261,809
受取利息及び配当金	50,899	52,946
受取賃貸料	124,268	64,267
スクラップ売却収入	60,953	49,835
その他	29,572	94,760
営業外費用	590,885	531,414
支払利息	214,170	235,704
賃貸費用	69,247	11,763
退職給付費用	257,319	257,319
その他	50,149	26,626
経常利益又は損失(△)	126,550	△ 155,617
特別利益	356,547	36,664
特別損失	15,736	43,557
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	467,361	△ 162,511
法人税、住民税及び事業税	83,589	112,094
法人税等調整額	131,363	52,619
当期純利益又は損失(△)	252,407	△ 327,225

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	2,592,934	254,806
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,146,589	△1,246,813
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 185,511	△ 462,244
現金及び現金同等物に 係る換算差額	35,014	57,921
現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)	1,295,847	△1,396,330
現金及び現金同等物の 期首残高	3,952,968	5,349,299
現金及び現金同等物の 期末残高	5,248,816	3,952,968

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成26年3月31日 現在	平成25年3月31日 現在
(資産の部)	50,134,157	48,049,761
流動資産	20,634,036	18,128,536
固定資産	29,500,120	29,921,224
有形固定資産	25,469,058	25,693,537
無形固定資産	85,556	125,828
投資その他の資産	3,945,506	4,101,858
資産合計	50,134,157	48,049,761
(負債の部)	36,054,262	34,235,258
流動負債	20,354,677	18,978,299
固定負債	15,699,585	15,256,958
(純資産の部)	14,079,894	13,814,502
株主資本	8,303,382	8,057,149
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	469,062	222,533
自己株式	△ 9,031	△ 8,734
評価・換算差額等	5,776,512	5,757,353
その他有価証券評価差額金	418,632	399,473
土地再評価差額金	5,357,880	5,357,880
負債・純資産合計	50,134,157	48,049,761

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	31,541,775	30,790,161
売上原価	27,948,914	27,396,080
売上総利益	3,592,861	3,394,081
販売費及び一般管理費	3,354,811	3,556,105
営業利益又は損失 (△)	238,050	△ 162,024
営業外収益	402,322	314,367
営業外費用	594,366	571,464
経常利益又は損失 (△)	46,006	△ 419,121
特別利益	352,267	35,885
特別損失	11,023	40,716
税引前当期純利益又は損失 (△)	387,250	△ 423,951
法人税、住民税及び事業税	27,000	21,500
法人税等調整額	113,721	58,344
当期純利益又は損失 (△)	246,529	△ 503,796

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第9次中期経営計画の概要について（平成26年4月から平成29年3月までの3ヶ年）

お客様と弊社グループとの共創の製品である「FINE METALS」を基盤として、人財・設備・技術の融合と新たな価値をプラスした新事業・新製品・新技術の創出により「FINE METALS plus」へと進化させることで、更なる成長を目指します。

メインスローガン



『融合と創出』 FINE METALS plus
～共創の深化で圧延・加工技術に新たな価値をプラス～

基本方針

- ①事業部・グループ各社の枠を超えてビジネスモデルを変革
- ②小集団別採算性による収益力強化
- ③アジアを中心とした海外戦略強化による事業拡大
- ④グループ各社の自立と連携による連結経営強化

事業戦略

- ・新事業・成長製品の拡大～新事業・成長製品売上高倍増し、売上高比率を30%に
- ・アジアを中心に海外売上高拡大～海外売上高を80%増加し、売上高比率は5%アップの30%に

設備投資

- ・3年間で総額46億円を計画（補改修除く）。うち約8割が新事業・成長製品向け。

最終年度業績目標

- ・連結売上高537億円（個別455億円）、連結経常利益38億円（個別26億円）、連結当期純利益25億円（個別16億円）、連結自己資本比率32%（個別33%）、連結売上高経常利益率7%（個別6%）。

⇒ 会社概要 (平成26年3月31日現在)

創 業	昭和5年11月10日
設 立	昭和14年12月2日
本 店 所 在 地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本 社 事 務 所	東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資 本 金	68億5千7百万円
連結従業員数	755名
当社従業員数	456名

⇒ 役員 (平成26年3月31日現在)

取締役社長 (代表取締役)	平石政伯	常務取締役	根本恵央
専務取締役	泉 正樹	監 査 役 (常 勤)	大橋信昭
専務取締役	安武雄二	監 査 役	石橋國興
専務取締役	山崎一正	監 査 役	三島清隆
常務取締役	鈴木 卓		

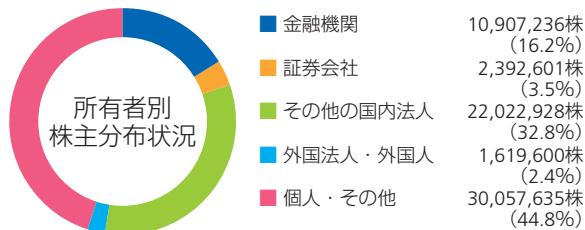
(注) 監査役石橋國興及び三島清隆の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

⇒ 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 240,000,000株
- ② 発行済株式総数 66,952,936株
(自己株式47,064株を除く)
- ③ 株主数 7,056名
(うち、単元株主数 6,427名)
- ④ 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
新日鐵住金ステンレス株式会社	8,725	13.0
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.6
日本金属取引先持株会	3,444	5.1
JFE商事株式会社	2,820	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,601	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,437	2.1
日新製鋼株式会社	1,000	1.4
株式会社みずほ銀行	1,000	1.4
富国生命保険相互会社	904	1.3
西松建設株式会社	900	1.3

(注) 持株比率は自己株式(47,064株)を控除して計算しております。



➡ 事業所 (平成26年3月31日現在)

- ◆ **本社事務所**
東京都港区芝五丁目30番7号
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ **東京支店**
同上
- ◆ **大阪支店**
大阪府大阪市中央区本町二丁目6番8号 センバセントラルビル
〒541-0053 電話 (06) 6282-6188 (代表)
- ◆ **名古屋営業所**
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
- ◆ **板橋工場**
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ **岐阜工場**
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ **福島工場**
福島県白河市東釜子字鹿島1番地
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



福島工場

板橋工場

本社事務所・東京支店

岐阜工場

名古屋営業所

大阪支店

➤ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

単元株式数 1,000株

公告方法 当社のホームページ (<http://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所市場第1部

➤ ホームページのご案内



<http://www.nipponkinzoku.co.jp>

➤ 主要製品

部門	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型钢・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品



日本金属株式会社

本社 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号
 TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<http://www.nipponkinzoku.co.jp>